

農林水産省のみどりの食料システム戦略（中間とりまとめ）を問う （1）何が問題なのか？

長谷川浩（母なる地球を守ろう研究所）

農林水産省が、2050年までに日本の農地の25%、約100万haを有機農業に転換すると発表しました。昨年末には菅首相が同じく2050年までに実質脱炭素をすると発表しています。欧米では、地球規模の気候変動の問題や消費者の要求から、脱炭素も有機農業への転換も大きなうねりとなっています。日本も、世界の流れに抗うことはできないのでしょうか。ヨーロッパでは1990年代から30年にかけて有機食品市場は右肩上がり成長してきました。アメリカの有機食品市場は2010年代に右肩上がりの急成長をして5兆円を超える世界最大規模です。さらに、コロナ禍の2020年にもアメリカの有機食品市場はわずか1年で10%以上も成長しました。しかし、日本の有機食品市場は世界の潮流から取り残されて停滞し、2千億円にも及びません。一方で、健康商品・サブリ市場は1兆5千億円もあり、これは国別の有機食品市場と比べると世界第2位のドイツより大きい金額になります。

日本の有機農業が停滞してきた原因の一端は、農政が有機農業推進政策をわずかしかなってこなかったことにあるのは明らかです。日本の農地の25%、約100万haを有機農業に転換するとは、これまでの農政を180°転換することに他なりません。遡れば、1961年に制定した農業基本法以来、60年にかけて単作化と農薬や化学肥料、輸入穀物を使った儲かる農業技術を根本的に変えることなのです。しかし、みどりの食料システム戦略にはそのような文言はみあたりません。日本の有機農業が停滞してきたもう一つの原因は、消費者の有機農産物や家畜福祉に配慮した畜産物に対する認識の低さにあります。日本は主要国で単位面積当たりの農薬使用量が最も多くて農産物の農薬残留基準も非常に緩いことも、家畜福祉がほとんど無視されていることも、多くの消費者が知りません。行政は知らせてこなかったのです。

さらに、面積では全農地の0.5%と諸外国に比べてとても見劣りするとはいえ国内の有機農業を推進してきたのは民間の有機農業者、流通団体、心ある消費者、有機農業団体で、稲作、野菜作を中心に無農薬で農作物を生産流通してきました。山地酪農、放牧の豚や肉牛、平飼い養鶏など家畜福祉に配慮した畜産も実践されてきました。農政の大転換を図るのであれば、これまで有機農業や家畜福祉に配慮した畜産を行なってきた農業者、流通団体、有機農業団体から丁寧に時間をかけて聞き取りや現地調査を行うことを、出発点とすべきです。しかし、有機農業者に行なった聞き取りはわずか5団体6人から1時間20分とはあまりにお粗末です。今回の計画策定にあたって現場調査を実施した様子はありません。

農林水産省のみどりの食料システム戦略（中間とりまとめ）を問う （2）どうやって有機農業推進を図るか

長谷川浩（母なる地球を守ろう研究所）

韓国は、わずか10年で有機＋無農薬（化学肥料使用）栽培を日本と同じレベルから10倍の5%に伸ばしました。秘訣は、小中学校に加えて高校の学校給食を有機＋無農薬食材に転換したからです。栽培は契約で、流通も自治体が責任を持ってくれるので、農家は安心して生産に取り組めます。国内の有機農業を推進する第一の方法は、学校給食の食材を有機化することです。具体的なノウハウは韓国にあるのです。これだけで有機農業面積率を現在の10倍にできるはず。

二つ目は、消費者の啓発です。農家が苦勞して有機農業に転換しても販路に苦勞しては有機農業は広がりません。有機食材や家畜福祉に配慮した食材を食べてくれる消費者を育てていく必要があります。子どもに対する食育が最も効果的な方法です。具体的には、小中学校や高校のカリキュラムで有機農業を体験し、育てた食材で調理することです。子どもに対する食育は親にも好影響を与えます。一般向けには、メディア、SNS、動画、書籍、講演会、体験教室などを通じて毎日のように有機農業を露出するのです。

2015年から2020年の5年間で農業者は22%、40万人近く減りました。このまま無策だと2030年には農業者は100万人を切ってしまうでしょう。みどりの食料システム戦略は、未来の農業を誰が担うかわずかしか言及していませんが、大規模な企業参入などを想定しているのでしょう。しかし、大規模農業ではこれからますます激化するであろう極端気象には対応できません。獣害にも脆弱です。個人的には、農業者だけでもはや農業と農村を支えきれないと考えます。少しでも多くの人々がたとえ自家菜園や自給水田であっても生き物を育てて調理して食べることに携わることが必要と考えます。雑食動物の鶏、豚、アヒルは生ゴミを食べてくれます。草食動物である牛、山羊、羊、ガチョウは我々が食べられない草を食べてくれます。市民菜園、市民水田、市民による家畜飼養を誰もが容易できるインフラ整備をするのが行政の責務です。「あなたは食べ物からできている」いいますが、和食を中心とした食生活が生涯健康につながることはわかっています。農業を通じて生き物や自然と触れることで心豊かな人生を送ることができます。産業政策だけで農業を考えるのは縦割り行政の弊害です。そもそも有機農業がこれだけ世界で伸びているのは、皮肉なことに地球規模でも地域でも環境問題の深刻化があるのです。多くの分野（省庁）が総力をあげて有機農業推進が必要なのです。小面積でも有機農業に携わることによって健康になり、環境を守り、耕す人の間にコミュニティーが形成され、自給率向上につながると良いことづくめです。

農林水産省のみどりの食料システム戦略（中間とりまとめ）を問う （3）アグロエコロジーとは

長谷川浩（母なる地球を守ろう研究所）

アグロエコロジーとは、農学と生態学を融合した学問で、有機農業の学問的基礎として、国連やヨーロッパで学ばれています。しかし、みどりの食料システム戦略を読んでもアグロエコロジーの言葉さえで出てきません。アグロエコロジーを学んでいない人や組織がこれから30年に及ぶ有機農業の推進計画を作ることはできるとは到底思えません。それが世界の常識です。農政担当者や農業技術者がアグロエコロジーを学ぶことを必須にすべきです。農家や農業技術者の中からアグロエコロジーの指導者を養成することも必要です。さらに、みどりの食料システム戦略を読んで感じたのは、作成した人たちが有機農業の現場をどれだけ知っているかとても疑問でした。すべての農政担当者、農業技術者に有機農家や家畜福祉に配慮した畜産での実地研修を義務とすべきです。

あるべき有機農業とは、化学肥料を有機肥料で置き換えたり、化学農薬を有機農業で使うことができる農薬で置き換えることではありません。ましてや、有機農業でゲノム編集やまだ開発もされていない遺伝子操作技術を使うことは世界的に認められません。あるべき有機農業とは、1）生態系の種多様性や遺伝的多様性を増やすために、輪作、間作、混作を取り入れる。2）緑肥を栽培したり、家畜を組み入れた輪作をしたりすることで土壌を肥沃にする。3）生垣、防風林、花の咲く植物を増やすことで様々な生き物のハビタットを作って生物多様性保全に貢献する。4）畑では耕起を減らして常に緑肥や草マルチで覆い、雑草を抑えるとともに地力維持を図る。5）水田では水管理や耕起方法、非作付け期間の管理で雑草を抑える。

個別の農法では、1）日本ではなんといっても水田作です。北海道東北では水稲一毛作、関東以西では水稲-大麦／小麦の二毛作あるいは水稲-大麦／小麦-大豆の二年三作です。大麦、小麦、大豆の代わりに野菜を育てる水田輪作もあります。有機栽培の水田作は、失われつつある自然湿地生態系の代替湿地として様々な水生生物のハビタットになります。2）畑では耕起をなるべく減らしたり、家畜を導入した輪作があります。3）果樹の間に野菜や大麦小麦などの畑作物を育てる方法を立体農業（アグロフォレストリー）といいます。果樹の下に家畜を放す方法もあります。水田の畦に木を植えてもいいです。4）里山に家畜を放す山地酪農など土地に根ざし、家畜福祉に配慮した畜産。5）小規模であれば、不耕起草生の自然農も各地で実践されてきました。

地域レベルでは、個別の1から6の農法を組み合わせることで地域として持続可能な農業体系を構築して実践することも大切です。